

經濟論叢

第160卷 第5・6号

ケインズとポンド残高(2).....	岩本武和	1
中国のマネーサプライコントロールの改革.....	于永達	28
現代イギリス労資関係の 転換についての一考察(1).....	上田眞士	46
中国中央集権的計画経済体制の形成と 第一次五カ年計画(2).....	李軍鋒	61
「新装花王石鹼」のブランド戦略(1).....	齊木乃里子	83
ポーター仮設をめぐる論争に関する 考察と実証分析.....	浜本光紹	102
チーム生産と日本企業のシステム.....	崔康植	121

学会記事

經濟論叢 第159卷・第160卷 総目録

平成9年11・12月

京都大學經濟學會

【学会記事】

スマウト教授講演会

スコットランド史家として知られるスマウト教授 (Thomas Christopher Smout, 1933—) の講演会が去る9月24日(水)と27日(土)に京都で行なわれた。経済学会主催の講演会は24日の講演会であって、27日の講演会は経済学会と日本イギリス哲学会、方法論研究会との共催であった。

教授は日本学術振興会の招聘で9月12日に来日し、日英歴史家会議を挟んで一橋大学で二度の講演を行い、京都での講演のあと、広島大学での講義を終えて、30日に帰国したが、20日足らずの間に、わが国の英国史、スコットランド史研究者、スコットランド啓蒙研究者を中心とする研究者と交流し、各地の歴史遺産と自然保護の実情をみてまわり精力的な日程をこなした。ホストは塚田富治教授(一橋大学)で、舟橋喜恵教授(広島大学)と田中が協力した。

教授はケンブリッジ大学卒業後、エディンバラ大学に長く在籍したのち、セントアンドルーズ大学に移って今日にいたっている。本来はスコットランド史を専攻する歴史家であったが、近年は環境史に力点を移し、現在セントアンドルーズ大学の環境史研究所の教授の職にある。教授は歴史にもまして自然に関心が強いという印象を個人的にも受けたが、教授はスコットランドの自然保護運動でも積極的な役割を果たしている。

主な著作は、*Scottish Trade on the Eve of Union 1660-1707*, (1963), *A History of the Scottish People*, (1969), *A Century of the Scottish People*, (1986), 共著として、*Scottish Population History from the 17th Century to the 1930s*, (1977), *The State of the Scottish Working Class in 1843*, (1979), *Scottish Voices, 1745-1960*, (1990), *Price, Food and Wages in Scotland, 1550-1750*, (1995) などである。

今回の来日にあたって教授は4本の論文を用意されたが、京都では、24日に 'Eighteenth-Century Scotland: The Culture of an Achieving Society', 27日に 'Scotland in Britain: Perspectives on an Identity' を報告していただいた。それぞれ20~25名前後の参加者があり質疑応答も活発に行なわれた。

24日の報告は、18世紀スコットランドの文化の隆盛を社会史的に説明した興味深いも

のであった。教授はスコットランド啓蒙が誇るヒューム、スミス、ロバート・アダム、ハットン、ミラー、モンボドなどの知識人たちの遺産から話を始め、スコットランドの伝統社会がイングランドとの合邦を契機に、閉鎖的になるのではなく、柔軟に変革を遂げたこと、とりわけイングランド、フランス、オランダとの関係におけるいわば開国の対外的コンテクストにおいて外国の文化を摂取して急速に自己確立していった事情を回顧し、啓蒙の文化をこのような社会的背景と関連づけたのであるが、教授のこの講演には田中が迎えた18世紀スコットランド研究の蓄積の厚みがうかがえたように思う。

27日は、スコットランドのアイデンティティー問題が取り上げられた。一方で家庭(家族)―血族(氏族)―地域―国民―国家―帝国―超国民という順序で拡大する忠誠の輪と、他方で、性別―階級―職業―肌色―言語―宗教―スポーツ―軍事文化といった要素を組み合わせたダイアグラムを利用しながら、「ネーション」という難問をどうとらえたらよいか、またスコットランド(人)はアイデンティティーをブリテンのなかでどう位置づけることができるのか、というアクチュアルな問題を取り上げたのであるが、スコットランド人はスコットランドへの忠誠とブリテンへの忠誠という二重のアイデンティティーをもちうると述べる教授は、この難問を穏健、冷静に眺める成熟した視点から啓蒙的な報告を行なったと言えよう。

今では環境史という新分野に分け入った教授は、日本で環境史の専門家にはほとんど出会えず、この分野での日本の立ち後れを指摘しているが、日本の環境史は言うまでもなく、スコットランドやイングランドの環境史を専攻する研究者が日本においても登場することが強く期待されている。教授の環境史研究所に留学する人も出てきてほしいものである。

(田中秀夫)

経済統計学会第41回全国総会

1997年9月27日(土)、28日(日)の2日間、京都大学経済学会の後援をいただき、経済統計学会第41回全国総会が、京都大学大学院経済学研究科(経済学部)の法経2番教室をメイン会場として開催された。参加者総数は108人であった。

経済統計学会は、京都大学経済学部の故嬉川虎三博士の学風を重んじる学会であり、今次全国総会も本質的な分野から現代的な分野まで、幅広い議論を行なう非常に有意義なものとなった。具体的には、問題別セッションとしては「国民経済計算の諸問題」、
「高齢化社会と統計」、「社会統計学の理論と方法」、「日中社会統計学の課題」といった4つのセッションを開催。「国民経済計算の諸問題」のセッションでは、新SNAの環境・経済統合勘定やその他のサテライト勘定問題、マネーフロー表の問題を討議。「高齢化社会と統計」では、世帯の人口構成、高齢者統計の問題点、CGEモデルによる年金制度分析を討議。「社会統計学の理論と方法」では、データ解析や唯物論と社会統計学の関係について討議。最後に、「日中社会統計学の課題」では、このタイトルどおりの両国社会統計学の課題について深めた。とくにこの最後のセッションでは中国首都経済貿易大学よりわざわざ王持位教授が来られ、中国社会経済統計学会会長としての全面的かつ深い報告をいただいた。

これらの他にも、自由論題のセッションにおいても多彩な報告と討論が行われた。タイトルのみを挙げると、「社会変動とコンピュータ・シミュレーション」、「アジアNIESの家計調査」、「構造分析的産業連関分析の系譜」、「共和分を利用した我が国貨幣需要関数の推定」、「イントラネット・エレクトロニックコマース・電子マネーの現状と課題」であった。なお、この学会総会全体に対し、京都大学経済学会会員の6名の教員、院生が報告、予定討論、座長の任を果たしている。

最後に、このような有意義な学会の開催に経済学会から後援いただいたことに深く感謝し、報告としたい。

(大西 広)

ギェンター・ハイドック教授特別セミナー

今久保、渡辺との共同研究計画打合わせのために来日したドイツのデュースブルク・ゲーアハルト・メルカートル大学経済学部国際経済関係論講座主任ギェンター・ハイドック教授 (Prof. Dr. Günter Heiduk) を迎えて、特別セミナー「ヨーロッパ統合と国境地域間協力」が、1997年10月28日 (火) 10時30分から本館三階会議室で行われた。当初12時までの予定であったが、勤務大学で1年をかけて講義をした内容の要約を、この機会に京都大学の学生諸君に披露したいと、周到に原稿、資料を準備してこのセミナーに臨んだ教授は、時間を大幅に超過して熱弁を振るい (参加者の便宜を図ってドイツ語、通訳付き)、講義終了は13時10分を回っていた。教授との議論を熱望する10人を超える参加者が、引き続き昼食を取りながら教授とドイツ語もしくは英語で質疑応答を続け、セミナーが最終的に終了したのは実に15時30分であった。まことに充実した有意義なセミナーであり、教授もまた京人生との議論を大いに楽しんだようである。授業時間帯と重なったために学部生諸君がほとんど参加できなかったことが、惜まれる。

ハイドック教授は1941年生まれで、戦後西ドイツ経済政策史に巨大な足跡を残したかのミュラー-アルマク最後の弟子として、ケルン大学で教授資格を取得し、アーヘン工科大学助手・助教授を経て、1980年デュースブルク大学教授に就任した。1983-87年までドイツでは異例の長期に亘り経済学部長を務めている。この間、同大学付属日本太平洋経済技術研究所 (Forschungsinstitut für wirtschaftlich-technische Entwicklungen in Japan und im Pazifikraum e.V.) の創立に尽力し、今なおその所長を務めている。教授はこれまで一貫して国際秩序政策 (Internationale Ordnungspolitik) の理論的・実証的研究に従事し、その過程で次第に日本経済への関心を深めて来たようである。すでに30年の歴史を持つ日独経済学・社会科学シンポジウムのドイツ側固定メンバーの一人であり、現在日本側責任者を務める渡辺とは旧知の間柄で、毎年のように来学している。目下、今久保を交えて三人の共同研究が進められているところである。今回特別セミナーを企画するにあたり、今久保、渡辺はさしあたり頭書のテーマを掲げたが、教授はこれに留まらず現時点における EU 統合の基本問題について詳細に論じ、参加者は EU

統合の現時点における最新情報をふんだんに与えられて、強烈な学問的刺激を受けたことであった。教授の講義内容は、以下の通りである。

1 序章

2 ヨーロッパ経済政策の諸原則

2・1 基本原則：「補完性原則」(principle of subsidiarity) と「均衡性原則」(principle of proportionality)

2・2 政策の諸類型

2・3 統合進展の動態

2・4 ヨーロッパ統合の経済学

3 諸政策

3・1 共同体の専属的権限に基づく政策

3・2 共同体と加盟国との共同任務としての政策

3・3 加盟国の専属的権限に基づく政策

4 当面の課題

4・1 通貨統合

4・2 農業政策の改革

4・3 地域政策の改革 (国境地域間協力はここで論じられた)

4・4 EU の東方拡大

4・5 制度上の改革

「均衡性原則」という用語は最新の EU 用語辞典、例えば *Sachwörterbuch zur Europäischen Union* (Stuttgart 1993) や *EU-ABC* (3. Aufl., Bonn 1996) には *Grundsatz der Verhältnismäßigkeit* または *Verhältnismäßigkeitsprinzip* として出てはいるのだが、教授の解説により参加者一同初めてこの概念の EU 法における重要性を教えられた次第である。これに従えば「相互承認」(mutual recognition) が原則であって、「均等化」(harmonization) は例外をなすという教授の説明を聴いて、私たちの *harmonization* 概念の理解 (*common* と *united* との概念的峻別) 不足を思い知らされたことであった。これは統合ヨーロッパにおける *nation state* の存在意義に関わることであり、けっして等閑に付されるべき事ではない。ヨーロッパ統合の最終目標は「ヨーロッパ合衆国」(United States of Europe) の構築ではなく、むしろ *Confederation of Europe* としての「連盟」の実現にあるのだという教授の説明は、教授がドイツの経済学者の中でも最

も積極的な通貨統合推進論者の一人であるだけに、きわめて印象的であった。考えるべき示唆をたっぷりと与えられたセミナーであった。

(渡辺 尚・今久保幸生)